

地方創生推進交付金事業の評価

効果検証の目的

地方創生推進交付金事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。（地方創生推進交付金制度要綱第11）

効果検証体制

産官学金労の各分野からの委員で構成する「総合計画等審議会」で効果検証するとともに、議会においても交付金事業の効果検証を行い、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。効果検証結果については、市ホームページで公表する。

効果検証対象事業

○ 地方創生推進交付金（令和元年度当初予算）

【事業名称】にいがた魅力アップ・定住促進事業
【形態】新潟県・新潟市・胎内市の広域連携事業
【事業目的・概要】

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

【事業名称】新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり
【形態】新発田市・胎内市・聖籠町の広域連携事業
【事業目的・概要】

平成28年10月に締結した「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、圏域内で長期滞在型の観光周遊を推進するため、新発田市、胎内市、聖籠町が連携し、それぞれの持つ観光資源、アクティビティツール、食・食材などを有機的につなぐことで魅力的な広域観光圏づくりを進める。

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費1,802,230円（うち交付金充当額：793,615円）

事業内容

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

区分	名称	概要	実績（円）
県内大学生の 県内就職促進	定住自立圏インターンシップ	定住自立圏の取組として、新発田市とともに圏域での定住促進を進めるもの。市内16事業者が参加。	65,000
	新潟職業能力開発短期大学 校産業教育振興協議会	地域内の企業に就職し、定住する意思があるなどの条件を満たす学生に給付型奨学金を支給する事業等を通じた学生と地元企業をつなげる取組を実施。	509,400
定住促進対策	企業見学ツアー	UJIターン促進等のため市内企業の見学を行い、市内企業の魅力発見と就職につなげるもの。夏に1回実施し、参加者のうち2名が内定を得た。（冬にも予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。）	787,986
情報発信等	学生と連携した情報発信	地域の課題解決を図るため1か月程度移住しインターンシップを行うもの。市内の新たな魅力を発信するために地域PR映像を作成。3名の大学生等が参加。	439,844

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費 1,802,230円（うち交付金充当額：793,615円）

重要業績評価指標（K P I）達成状況

K P I	単位	事業 開始前		1年目 (H28d)	2年目 (H29d)	3年目 (H30d)	4年目 (R01d)	5年目 (R02d)
新潟県への移住者数	人	350	目標値	385	420	455	490	525
			実績値	808	1,759	1,473	1,901	—
新規学校卒業者の県内就職率	%	53	目標値	52.8 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上	前年 以上
			実績値	51.10	49.6	46.5	44.6	—
就業を理由とした転出超過数	人	4,752	目標値	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮	減少幅 を圧縮
			実績値	4,760	4,684	4,600	4,888	—

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費 1,802,230円（うち交付金充当額：793,615円）

事業の効果、課題

企業見学バスツアーでは参加者が内定を得るなど、市内企業と就職希望者のマッチングを進めることができた。

また、1か月ほど市内に滞在して地域などの課題解決に取り組むインターンシップでは地元の学生等にも協力してもらい、映像作成に取り組むことができた。インターン中は地元のイベントに参加し地域住民と触れ合うことができたため、関係人口の増加に向けた取組を図ることができた。なお、学生が作成した映像は地域PRのため幅広く活用されている。

これらの事業をモデルとしつつ、他自治体の事例も参考にしながら、取組を進めていくことが必要。

今後の事業展開方針

今後もこれらの取組を継続して行い、関係人口・交流人口の増加やその先にある定住者の増加を図っていく。

令和2年度の主な事業

- ・定住自立圏インターンシップ
- ・企業見学ツアー
- ・定住自立圏移住セミナー（新発田市と合同開催）

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費1,715,772円（うち交付金充当額：857,886円）

事業内容

「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、首都圏、関西圏、海外（主にアジア）に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。

また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。

当市は、毎年度中心市である新発田市に対して、事業負担金1,715,772円（うち交付金充当額：857,886円）を支払う。

具体的な事業内容としては、広域観光PR誘客促進、国内外向け広域観光PR、受入環境整備・地域回遊促進、旅行エージェント視察立会い等、地域商社活動、観光地域づくり、観光情報センター機能強化を実施。

令和元年度実施内容

新発田市を主として、3市町で連携した中で事業を実施。

- アメリカからバイヤーを招請し、PR活動を実施（圃場視察、おにぎり体験、プレゼンテーション）。
- トップセールスや海外旅行社招聘による新規販路開拓や販路活動の実施（台湾、韓国、ニューヨーク）。
- NY「the rice factory」での物産品販売やNY県人会との連携によるPR活動の実施。
- 台湾向けに「米オーナー制度」を創設し、田植え体験ツアーを実施。
- 台湾「台南市料理商業同業公会」来日時にPR活動を実施。
- 台湾テンダンス・バイオテック社によるネット試験販売の実施。
- 海外輸出対応商品の開発支援や輸出セミナーの開催。
- 観光情報センターの機能を強化し、海外旅行社からの手配業務を実施。

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金 ～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～ 胎内市負担分総事業費1,715,772円（うち交付金充当額：857,886円）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業開始前		1年目 (H29d)	2年目 (H30d)	3年目 (R01d)	4年目 (R02d)	5年目 (R03d)
新発田市DMOがプロデュース、コーディネートを行い、ECサイトで販売する管内の特産品等の取扱品目数（新発田DMOがプロデュース、コーディネートを行ったものに限る。）	品目	58	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	66	68	49	—	—
管内農産物等輸出金額	千円	4,000	目標値	5,700	11,700	20,700	30,700	45,700
			実績値	6,250	29,303	53,108	—	—
管内インバウンド客宿泊者数	人	5,417	目標値	12,500	15,000	17,500	20,000	22,500
			実績値	13,740	12,870	19,391	—	—

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費1,715,772円（うち交付金充当額：857,886円）

事業の効果、課題

- 米輸出において、価格や色彩選別機利用などの取組条件面でも課題を解消し、より多くの農業者に取り組んでもらえるような仕組みの構築が必要。
- 物産品において、海外向け商品の開発・改良などを支援するとともに、事業者の育成や意識醸成を図ることが必要。
- 海外マーケットのニーズを把握し、それに見合った販売戦略の構築が必要。
- 韓国ゴルフ三昧については、受入れ側の経験値が向上し、大きなトラブルもなく対応することができたが、国際情勢と新型コロナウイルスの影響が大きく、入込客数の増加には繋がらなかったため、関係回復や感染の終息を見極めた更なる誘客活動が必要。

今後の事業展開方針

- 米輸出に係る各種課題を解消し、輸出用米の産地としての地域づくりを一層進めるため、令和2年度から新たに「GFPグローバル産地づくり推進事業」を活用し、当事業においては、米輸出で構築した販売ルートを活用し、米以外の農作物や農産加工品、物産品などの輸出に取り組む。
- 輸出に対応できる商品の開発・改良に取り組む事業者を支援し、物産品の輸出拡大を図るとともに、輸出を視野に入れた農産加工品の開発や新作物の試験栽培など、輸出に対する多様な選択肢の創出を図る。
- 国際情勢や新型コロナウイルスの影響から、誘客が途絶えてしまった旅行業者に対し、**時期**を見極めた訪問セールスや招聘事業を行う。